

(様式 5-2) 地域重点施策推進事業 事後評価調書(平成25年度実施分)

地域振興局名 : 雄勝地域振興局

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	高橋 邦武	地域企画課	ゆざわおがら売込み班	備前 俊吾	0183-73-8191	市町村との協働による広域観光の推進事業	東日本震災等の影響により落ち込んだ管内観光業の復興のため、秋田DOCを絶好の好機と捉え、管内市町村と機能合体し、協働で観光PR等を推進することにより、一層の観光誘客を図る。	2,998,895	負担金	管内市町村との協働により、各種イベントの実施、現地滞在メニューの造成・充実にかかる支援、外国語観光リーフレットの作成等を行った。	湯沢雄勝広域観光推進機構	イベント参加者等	平成25年4月1日	市町村と協働で事業を実施することで、より効果的なPRが出来た。また、湯沢市長等が行った台湾でのトップセールスにおいて、作成したリーフレットを活用してPRすることが出来た。	県と市町村とが一体となって、観光メニューの磨き上げや仙台圏へのエージェンツ訪問を強化するなど、引き続き積極的な取組を展開していく。
						平成25年4月1日～平成26年3月31日									
総務企画部	高橋 邦武	地域企画課	ゆざわおがら売込み班	備前 俊吾	0183-73-8191	県際・県南地域連携等による食・農・観の売込み強化事業	隣県及び県南3局又と連携し、仙台圏での観光物産展等を開催することにより、単一の地域だけで開催するよりも訴求力の高い「広域の魅力のPR」を行い、湯沢雄勝地域の物産・観光のPRを図る。	1,570,841	直営	隣県及び県南3局との協働により、県内外における湯沢雄勝地域の観光・物産PRや、エージェンツ・雑誌社への訪問・売込みを行った。	県	イベント参加者等	平成25年4月1日	各関係機関と連携して事業を実施することで、より効果的なPRが出来た。また、「東北のへそ観光物産展」では、TVをはじめ多数の取材が行われたこともあり、来場者が増加し、三県のPRにつながった。	今後も「湯沢雄勝」を効果的に売り込んでいくことが大事であるので、事業の効果を反映させて、仙台圏を中心として売込み活動を継続していく。
						平成25年4月1日～平成26年3月31日									
農林部	中村 章	農業振興普及課	担い手・経営班	福岡 尊央	0183-73-5181	組織経営体ステップアップ推進事業	地域農業の中核を担う集落営農組織の体質強化のため、法人化への取組加速化と複合化・多角化の推進を図る。	47,232	直営	集落営農組織の強化を図るため、県外先進地視察等の研修を行った。	県	集落営農組織	平成25年4月1日	経営の複合化を実践している県外の先進事例を視察することにより、法人化への意識を高めるとともに、経営の安定化を図るための複合化や多角化の重要性を再認識することができた。	今後も経営の複合化や多角化を目指した取組を実践的に推進していくことにより、地域農業の中核を担う集落営農組織の体質強化を図っていく。
						平成25年9月9日～平成25年9月10日									
農林部	中村 章	農業振興普及課	担い手・経営班	齋藤 友花	0183-73-5181	雄勝の新商品拡大事業	地域の豊富な農産資源を活用した新たな新商品開発と販路拡大の取り組みを支援し、足腰の強いアグリビジネスを創出することで、地域農業の中核を担う農業経営体の更なる収益性の向上を図る。	274,170	直営	アグリビジネスによる新たな農産加工商品の拡大を図るため、新商品開発に要する経費に対し助成を行った。	県	農業法人	平成25年4月1日	新商品開発を支援することにより、平成26年度には商品化され、農産加工品の品揃えの充実を図ることができた。	販路拡大を目指すにあたり、農産加工品の品揃えの充実をバイヤーから求められているなど、地域のニーズがあることから、引き続き地域資源を活用した新商品の開発を支援していく。
						平成25年10月21日～平成26年3月25日									
農林部	中村 章	農業振興普及課	産地・普及班	柴田 雄喜	0183-73-5114	産地の強化・拡大支援事業	県内最大の生産量を誇るトルコギキョウ、オウトウの産地ブランド化や、ネギの生産振興を図るための施策を実施する。	1,236,100	直営	バイヤーを招いた見学会の開催や主要市場への売り込み、先進地視察等を行った。	県	農業生産者	平成25年4月1日	首都圏市場への産地PRやバイヤーを招いた産地見学会の開催等を継続して行うことにより、産地の認知度向上が図られたほか、先進地を視察することにより、生産意欲が醸成された。	産地の維持・拡大を推進するためには、産地のブランドアップや収量・品質の向上を図る必要があることから、JAとの協働等により、産地PRや研修会の実施等の取組を継続していく。
						平成25年4月1日～平成26年3月31日									
総務企画部	高橋 邦武	地域企画課	地域振興班	佐藤 正志	0183-73-8191	雄勝地域アダプト・ロード・プログラム推進事業	アダプト・プログラムは地域住民や地元企業による自主的な活動であり、県が協働して看板設置や機材の貸与等を行うことにより、アダプト・プログラムのさらなる普及・促進を図る。	51,622	直営	民間の団体等とパートナーズ協定を締結し、地域の道路等の維持管理を協働で行った。	県	地域住民	平成25年4月1日	各団体と連携し、国道周辺の草刈り、清掃に協働で取り組むことにより、環境美化活動を継続して行い、県南の玄関口のイメージアップを図っていく。	今後も協働パートナー団体の新規開拓に努めながら、環境美化活動を継続して行い、県南の玄関口のイメージアップを図っていく。
						平成25年4月17日～平成25年10月31日									
総務企画部	高橋 邦武	地域企画課	地域振興班	小山 智工	0183-73-8191	管内ものづくり企業の支援事業	地域雇用の安定化を図るため、企業訪問活動によりニーズを把握し、関係機関と連携した就職支援を行う。	118,515	直営	企業訪問により経済動向やニーズを把握するとともに、合同就職面接会の開催や、技能五輪メダリストによる実演会への管内高校生への参加支援等を行った。	県	地域住民等	平成25年4月1日	企業ニーズを把握し、県事業政策立案の因子としている。また、面接会において内定者が出たことや、実演会の参加者から技術習得意識が向上した旨の感想が得られたこと等、一定の効果が得られた。	雇用情勢は依然先行き不透明な状況であるため、今後もより積極的な取組みが求められる。
						平成25年4月1日～平成26年3月31日									

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
福祉環境部	小松 真吾	健康・予防課	健康・予防班	天野 晴美	0183-73-3524	がん予防のための望ましい食生活習慣・生活習慣に関する知識の普及啓発事業	がんの発症に関する食生活や生活習慣についての正しい知識を普及する。	335,712	直営	がん予防の啓発を図るため、小中学校生を対象とした出前講座、標語の募集、研修会等を実施した。	県	地域住民	平成25年4月1日	がん予防推進の集いを通して、がんの発症に関する食生活や生活習慣について情報提供することができた。また、学校での出前講座により、児童・生徒のがんに対する知識と意識の向上が見られた。	がん予防のための食習慣・生活習慣に関する知識の普及を引き続き進める。
						平成25年4月1日～平成26年3月31日							平成26年11月11日		
福祉環境部	小松 真吾	企画福祉課	調整・障害者班	飯塚 伸	0183-73-6155	入浴事故防止ネットワーク事業	湯沢雄勝地域における入浴事故の発生状況を調査し、予防法を関係機関の協力を得ながら周知を図ることで、住民の入浴事故防止への理解と予防知識を向上させる。	158,066	直営	入浴事故予防の普及啓発を図るため、リーフレットの作成・送付や出前講座を行ったほか、協力体制を構築するため、ネットワークを立ち上げ会議を開催した。	県	地域住民	平成25年4月1日	地域における入浴事故予防に対する意識が高まり、関係機関や事業所等においても自主的取組が広がっていることから、入浴事故の予防法について、住民に対しさらに浸透が図られたと思われる。	住民への浸透は進んでいるが、高齢化に伴い依然として入浴事故発生件数は増加傾向にあるため、今後もネットワーク機関と連携を図りながら住民の入浴事故予防に対する関心を高めていく。
						平成25年4月1日～平成26年3月31日							平成26年11月11日		
福祉環境部	小松 真吾	健康・予防課	健康・予防班	伊藤 昭子	0183-73-3524	要介護者等の歯科医療・口腔ケア推進ネットワーク強化事業	歯科医師会・社会福祉施設及び市町村等で構築してきた、障害児(者)・要介護者等の歯科医療・口腔ケア推進ネットワークを強化し、歯科関係者と連携しながら地域全体の口腔歯科保健の向上を図る。	245,011	直営	歯科医師会、社会福祉施設等との協働により、口腔ケア研修会を実施した。	県	地域住民 関係機関	平成25年4月1日	研修会を通して、地域歯科医師会はじめ歯科医療及び口腔ケア関係職員の連携が深まった。	各施設における口腔ケアの取り組み状況に差が見られるため、引き続き歯科医療及び口腔ケア体制ネットワークの強化を図る。
						平成25年4月1日～平成26年3月31日							平成26年11月11日		